

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,271,348,840)	(2,294,324,779)	(△ 22,975,939)
有形固定資産	< 1,653,624,077 >	< 1,694,545,450 >	< △ 40,921,373 >
土地	332,980,000	270,918,000	62,062,000
建物	902,472,622	932,940,342	△ 30,467,720
建物附属設備	127,345,921	156,677,709	△ 29,331,788
構築物	26,230,830	29,829,849	△ 3,599,019
教育研究用機器備品	102,345,928	141,399,832	△ 39,053,904
管理用機器備品	9,101,975	9,859,673	△ 757,698
図書	148,109,679	144,595,004	3,514,675
車両	5,037,122	8,325,041	△ 3,287,919
特定資産	< 592,669,500 >	< 582,669,500 >	< 10,000,000 >
退職給与引当特定資産	22,669,500	22,669,500	0
第2号基本金引当特定資産	570,000,000	560,000,000	10,000,000
その他の固定資産	< 25,055,263 >	< 17,109,829 >	< 7,945,434 >
電話加入権	489,920	489,920	0
収益事業元入金	16,008,273	9,236,339	6,771,934
長期貸付金	5,891,790	4,781,790	1,110,000
出資金	806,000	742,500	63,500
差入敷金保証金	1,859,280	1,859,280	0
流動資産	(317,253,285)	(363,971,671)	(△ 46,718,386)
現金預金	299,557,107	349,322,456	△ 49,765,349
未収入金	16,788,651	4,449,593	12,339,058
立替金	279,619	491,165	△ 211,546
仮払金	75,600	140,000	△ 64,400
前払金	552,308	9,568,457	△ 9,016,149
資産の部合計	2,588,602,125	2,658,296,450	△ 69,694,325

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(67,422,443)	(71,593,670)	(△ 4,171,227)
長期未払金	7,364,952	10,453,233	△ 3,088,281
退職給与引当金	60,057,491	61,140,437	△ 1,082,946
流動負債	(489,628,598)	(486,850,744)	(△ 2,777,854)
短期未払金	45,892,452	37,669,037	8,223,415
前受金	433,130,000	438,390,000	△ 5,260,000
預り金	10,606,146	10,791,707	△ 185,561
負債の部合計	557,051,041	558,444,414	△ 1,393,373
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,886,296,868)	(3,784,291,247)	(△ 102,005,621)
第1号基本金	3,256,296,868	3,164,291,247	92,005,621
第2号基本金	570,000,000	560,000,000	10,000,000
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,854,745,784)	(△ 1,684,439,211)	(△ 170,306,573)
翌年度繰越収支差額	△ 1,854,745,784	△ 1,684,439,211	△ 170,306,573
純資産の部合計	2,031,551,084	2,099,852,036	△ 68,300,952
負債及び純資産の部合計	2,588,602,125	2,658,296,450	△ 69,694,325

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額72,124,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

新潟県私学振興会に加入する教職員については、期末要支給額29,251,050円から新潟県私学振興会の給付金相当額を控除した額の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,618,547,477 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 16,364,606 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし

